

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,181,028	固定負債	11,853,905
有形固定資産	21,032,279	地方債等	9,331,477
事業用資産	13,134,298	長期未払金	-
土地	2,496,630	退職手当引当金	1,374,029
立木竹	196,247	損失補償等引当金	-
建物	20,540,935	その他	1,148,399
建物減価償却累計額	-10,866,786	流動負債	936,381
工作物	1,512,562	1年内償還予定地方債等	739,190
工作物減価償却累計額	-779,477	未払金	29,125
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	123,620
航空機	-	預り金	33,645
航空機減価償却累計額	-	その他	10,800
その他	-	負債合計	12,790,286
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,187	固定資産等形成分	26,822,544
インフラ資産	7,046,992	余剰分(不足分)	-11,565,561
土地	288,706	他団体出資等分	12,020
建物	637,871		
建物減価償却累計額	-344,924		
工作物	17,006,535		
工作物減価償却累計額	-10,672,757		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	131,560		
物品	3,574,085		
物品減価償却累計額	-2,723,096		
無形固定資産	48,536		
ソフトウェア	48,536		
その他	-		
投資その他の資産	2,100,213		
投資及び出資金	28,188		
有価証券	338		
出資金	27,850		
その他	-		
長期延滞債権	92,635		
長期貸付金	116,036		
基金	1,866,579		
減債基金	29,871		
その他	1,836,708		
その他	2,209		
徴収不能引当金	-5,434		
流動資産	4,878,261		
現金預金	1,058,860		
未収金	175,698		
短期貸付金	18,844		
基金	3,622,672		
財政調整基金	2,653,709		
減債基金	968,963		
棚卸資産	8,667		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,481		
繰延資産	-	純資産合計	15,269,003
資産合計	28,059,289	負債及び純資産合計	28,059,289

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	10,031,786
業務費用	5,235,245
人件費	2,273,670
職員給与費	2,089,701
賞与等引当金繰入額	123,595
退職手当引当金繰入額	5,829
その他	54,544
物件費等	2,737,511
物件費	1,464,872
維持補修費	229,601
減価償却費	1,043,035
その他	3
その他の業務費用	224,063
支払利息	70,590
徴収不能引当金繰入額	7,160
その他	146,313
移転費用	4,796,541
補助金等	4,431,187
社会保障給付	352,566
その他	12,788
経常収益	1,321,261
使用料及び手数料	721,105
その他	600,156
純経常行政コスト	8,710,525
臨時損失	129,381
災害復旧事業費	83,935
資産除売却損	45,446
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,285
資産売却益	3,199
その他	86
純行政コスト	8,836,621

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,346,791	25,715,015	-10,383,620	15,397
純行政コスト(△)	-8,836,621		-8,835,848	-772
財源	8,635,960		8,635,960	-
税金等	6,097,024		6,097,024	-
国県等補助金	2,538,936		2,538,936	-
本年度差額	-200,661		-199,888	-772
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
本年度純資産変動額	-77,788	1,107,530	-1,181,941	-3,377
本年度末純資産残高	15,269,003	26,822,544	-11,565,561	12,020

省略

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	省略
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	-67,989
前年度末資金残高	1,097,369
比例連結割合変更に伴う差額	-4,094
本年度末資金残高	1,025,286
前年度末歳計外現金残高	57,916
本年度歳計外現金増減額	-24,342
本年度末歳計外現金残高	33,574
本年度末現金預金残高	1,058,860

連結財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却価額は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却価額は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	4年～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち美波町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。徳島県市町村総合事務組合分については、みなし連結により退職手当準備金の額を加算しております。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース資産の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当無し

(2) 表示方法の変更

徳島県市町村総合事務組合の退職手当事業への支出の表示方法は、従来、行政コスト計算書の補助金等と資金収支計算書の補助金等支出で表示しておりましたが、徳島県市町村総合事務組合の退職手当事業がみなし連結を行うことになったため、当事業年度より、行政コスト計算書の職員給与費と資金収支計算書の人件費支出で表示しております。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失保証債務負担の状況

該当無し

(2) 係争中の訴訟等

該当無し

V. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

	団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	株式会社 道の駅日和佐	第三セクター等	全部連結	-
2	海部郡衛生処理事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.929%
3	海部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	33.626%
4	海部老人ホーム町村組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.304%
5	徳島県市町村総合事務組合 (退職手当事業)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
6	徳島県市町村総合事務組合 (消防事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.062%
7	徳島県市町村総合事務組合 (非常勤職員事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.876%
8	徳島県市町村総合事務組合 (予防接種事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.935%
9	徳島県市町村総合事務組合 (滞納整理事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.828%
10	徳島県市町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.270%
11	徳島県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.577%
12	徳島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.396%
13	海部郡特別養護老人ホーム事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	26.228%

※全体財務書類の連結対象団体(会計)に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体について全部連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次の通りです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸借している場合を含む)」、
「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、平成30年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

該当無し

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,119,513	1,971,716	1,310,668	24,780,561	11,646,263	471,531	13,134,298
土地	2,496,740	150	260	2,496,630	-	-	2,496,630
立木竹	196,247	-	-	196,247	-	-	196,247
建物	18,915,746	1,625,190	-	20,540,935	10,866,786	434,590	9,674,149
工作物	1,319,683	192,989	111	1,512,562	779,477	36,941	733,085
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,191,097	153,387	1,310,297	34,187	-	-	34,187
インフラ資産	17,607,249	551,476	94,053	18,064,672	11,017,681	389,110	7,046,992
土地	226,064	62,642	-	288,706	-	-	288,706
建物	637,871	-	-	637,871	344,924	12,344	292,947
工作物	16,608,657	397,878	-	17,006,535	10,672,757	376,766	6,333,778
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	134,657	90,956	94,053	131,560	-	-	131,560
物品	3,372,757	220,904	19,576	3,574,085	2,723,096	173,022	850,989
合計	45,099,520	2,744,096	1,424,297	46,419,319	25,387,039	1,033,663	21,032,279